

平成25年度地震調査研究関係政府予算概算要求（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 24 年度 予 算 額	平成 25 年度 概 算 要 求 額	要 旨	
総 務 省	情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○高分解能航空機 SAR を用いた災害の把握技術の研究	- (-)
	消防庁消防大学校 消防研究センター	35	23	○石油タンク等危険物施設の耐震安全性に関する研究	23 (35)
	計	35	23	対前年度比 65%	
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	22,507	17,090	○地震・津波観測監視システム	1,260 (6,421)
				○日本海溝海底地震津波観測網の整備	10,724 (12,613)
				○地震調査研究推進本部 (地震本部の円滑な運営)	456 (412)
				(活断層調査)	621 (522)
				(長周期地震動ハザードマップ)	41 (41)
				(東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測)	981 (981)
				(海域における断層情報総合評価プロジェクト)	579 (-)
				○地震防災研究戦略プロジェクト (都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト)	590 (591)
				(海底 GPS 技術開発)	219 (72)
				(南海トラフ広域地震研究プロジェクト)	602 (-)
			(日本海地震・津波調査プロジェクト)	709 (-)	
			(地域防災対策支援研究プロジェクト)	308 (-)	
			(ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究)	0 (420)	
			(東海・東南海・南海地震の連動性評価研究)	0 (435)	
	国 立 大 学 法 人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地震及び火山噴火予知のための観測研究	- (-)
	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	9,331	7,068	○地震・火山観測施設整備	2,058 (234)
				○地震・火山活動の高精度観測研究と予測技術開発	2,376 (2,459)
				○実大三次元震動破壊実験施設を活用した社会基盤研究	1,677 (1,752)
				○実大三次元震動破壊実験施設整備	250 (4,125)
				○災害リスク情報に基づく社会防災システム研究 (地震ハザード・リスク評価システムの研究開発)	707 (761)
	独 立 行 政 法 人 海 洋 研 究 開 発 機 構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○海洋に関する基盤技術開発 (地震津波・防災に資する技術開発)	
				○地球内部ダイナミクス研究	
				○深海地球ドリリング計画推進	
	計	31,838	24,158	対前年度比 76%	
経 済 産 業 省	独 立 行 政 法 人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○活断層評価の研究	
				○海溝型地震評価の研究	
				○地震災害予測の研究	
	計	-	-	対前年度比 - %	

国 土 交 通 省	国土地理院	1,485	1,394	○基本測地基準点測量経費 ○地殻変動等調査経費 ○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備) ○地理地殻活動の研究に必要な経費	1,022 322 17 33	(1,108) (327) (18) (33)
	気象庁	1,681	1,734	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域等の常時監視 ○関係機関データの収集(一元化) ○海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究(気象研究所) ○沖合・沿岸津波観測等による津波の高精度予測に関する研究(気象研究所)	1,280 186 245 17 6	(1,226) (188) (245) (17) (6)
	海上保安庁	130	109	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 ○海洋測地の推進	1 86 21	(1) (108) (21)
	計	3,296	3,237	対前年度比 98%		
合計		35,169	27,417	対前年度比 78%		

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 24 年度 予 算 額	平成 25 年度 概 算 要 求 額	要 旨
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地質情報の整備
国土交通省	国土地理院	61	49	○地理地殻活動の研究に必要な経費 (うち地震調査研究の推進に関連するもの) 49 (61)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 一部の独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ